

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1
人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

人権同和対策課長 早弓 太

電話番号

0852-22-6378

事務事業の名称	人権施策調整事務	
目的	(1) 対象	県及び県以外の関係機関
	(2) 意図	島根県人権施策推進基本方針（第一次改定）に基づき、着実に事業が実施される。
事業概要	県及びそれ以外の関係機関において、島根県人権施策推進基本方針に基づき、事業が着実に実施されるよう「島根県人権施策推進協議会」の開催等により連絡調整を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 人権施策の実施率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 取り組まれている小項目数/基本方針の施策体系の小項目の総数×100	実績値	100.0	100.0	100.0			
		達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名	目標値						%
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	570	1,657
うち一般財源 (千円)	570	1,657

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

島根県人権施策推進基本方針（第一次改定）に基づき、人権課題（女性・子ども・高齢者・同和問題・外国人等）を所管する機関すべてにおいて、課題を解決するための取組が行われている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

「島根県人権施策推進協議会」において、県の各部署が行う人権施策の進捗状況の報告や、平成28年度に実施した「島根県人権問題県民意識調査」について中間報告を行い、今後の施策への反映や今後の連携を呼びかけることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

「平成28年度島根県人権問題県民意識調査」によると「過去5年間に、日常生活の中で、差別や人権侵害を受けたと感じたことがある」人の割合が14.8%であった。

②困っている状況が発生している「原因」

人権課題が多様化・複雑化していること及び人権課題を自分自身の問題として捉え、人権を尊重する意識が十分に定着していないためと思われる。

③原因を解消するための「課題」

ハラスメントやインターネットによる人権侵害など、より対応の強化が求められている課題やヘイトスピーチなどの新たな人権課題も含め、県民の様々な人権に関する現状を把握・分析し、教育・啓発に関する施策に反映する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

多様化・複雑化する人権課題に対応するため、平成30年度に「島根県人権施策推進基本方針」を改定するとともに、関係機関・団体等との連携のもと、人権課題に関する教育・啓発を推進する。
なお、改定にあたっては、関係機関・団体等の意見を聴取するとともに、平成28年度に実施した「島根県人権問題県民意識調査」の結果を活用する。